

平成28年度

事業報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

一般財団法人

コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

I. 概要

平成 28 年 11 月にパリ協定が発効され、日本では地球温暖化対策計画にて示された「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減」の目標達成に向けた動きが活発化している。こうした地球環境改善への取組みにおいて、オンサイトで発電し、排熱も有効利用できるコージェネレーションシステム(以下、コージェネ)は、省エネ・省CO₂への貢献のみならず、BCP やレジリエンス、地産地消による地域創生という観点でも高い評価を得ており、低炭素社会を実現する分散型エネルギーシステムとして益々の普及拡大が期待されている。

このような中、平成 27 年 7 月に示された長期エネルギー需給見通しにおいて「2030 年における電力需要の 12%に相当する 1190 億 kWh をコージェネで賄う」と掲げられており、コージェネ財団ではその実現に向け、家庭用燃料電池エネファーム(以下、エネファーム)を含めたコージェネの普及促進、認知度向上等の取組みを積極的に行った。

普及促進関連事業では、継続的にコージェネ普及に関する政策対応を行うとともに、地域特性の把握と認知度向上に係る活動を展開した。具体的には全国的なコージェネ普及を更に拡大するため、各地の経済産業局や地方整備局への訪問並びに自治体との意見交換の実施や協賛イベント、セミナーでの講演等を行った。

エネファームについては、全国レベルでの市場拡大と営業力・技術力向上を目的とする研修会を実施する事に加え、販売事業者における優れた営業活動に関する事例発表会や「かわら版」を通じて、情報の共有化を行った。また、販売等の活動支援ツールとして、営業・販売マニュアルや光熱費シュミレーションソフト等の提供を行った。

業務・広報関連事業では、シンポジウムや特別講演会を通じて、コージェネの優位性や必要性を広くPRすると共に、広報誌「Co-GENET」の発行、施設見学会の開催等を通じ、分かりやすく迅速な情報発信に努めた。加えて、プレスセミナーを開催する等、報道関係者への働きかけも積極的に行った。

技術・調査関連事業については、国内コージェネ導入実績データの収集・分析や実績報告の作成を行った。また、JIS 改正審議作業、ISO 関連業務、環境省 L2-Tech(先導的低炭素技術)に関する情報提供業務を行った。

会員に対する活動として、財団の活動報告のための報告会、理事長懇談会を開催すると共に、各会合において会員相互の情報交換を行った。

Ⅱ. 各事業報告

1. 普及促進関連事業

(1) コージェネ普及活動

① コージェネ普及に関わる政策対応

- ・ 経済産業省資源エネルギー庁をはじめ、国土交通省、環境省等の関連政策に関し、情報収集と政策提言の発信等を行った。
- ・ コージェネ関連の補助金に関する政策動向や情報について適宜対応・活用し、コージェネ導入に繋がる活動を行った。
- ・ 生産性向上設備投資促進税制(設備投資減税)、固定資産税減税における国の指定機関として、平成26年度から導入された設備投資減税、固定資産税減税に関する審査、証明書の発行を約140件実施した。

② コージェネ普及に向けた認知度向上活動

- ・ 各経済産業局や地方整備局への訪問並びに各自治体との意見交換の実施や協賛イベント、セミナーでの講演等を行った。また、立地適正計画の策定を予定している自治体に対し、コージェネの省エネ性やレジリエンス性等を紹介した結果、一部自治体の計画に推奨設備として「コージェネ」の記載が織り込まれた。
- ・ 地域特性を把握するツールとしてエネルギー関連地図情報を作成、熱需要とコージェネ導入実績の見える化を図り、会員並びに主要行政に情報の開示を行った。

③ 平成28年度コージェネ大賞 (平成24年度創設)

- ・ 平成28年7月から募集を開始。選考会議での厳正な審査の結果、理事長賞3件、優秀賞6件、特別賞4件の計13件を選定した。
- ・ 平成29年2月9日のコージェネシンポジウム2017において表彰式を開催した。また、優秀事例集の発行、ビジネス誌掲載やWeb広告等を通じた広報活動を実施し、認知度向上を図った。

(2) エネファーム普及活動

① 既存住宅向け販売支援

- ・ 中小事業者の販売力向上を目指し、営業研修会を全国各地で開催した。
(秋田・仙台・新潟・東京・埼玉・名古屋・岡山)
- ・ 事業者単位での実践的な研修プログラムを新設し、エネファームが売れる組織作りをサポートした。
- ・ エネファーム採用顧客の満足度向上を目的とするアフターフォロープログラムを新設した。
- ・ 既存住宅向け販売マニュアル「続・NEXT STAGE GUIDE」を発行した。

② 情報センター機能の充実

- ・ 会員要望を集約し、機器信頼性や流通面等の課題解決に向けた情報交換をメーカーと行った。
- ・ 事例発表会を新規開催し、成功事例の情報共有と水平展開を図った。
- ・ 研修会の新メニューの模様や優秀営業マンのインタビュー記事を掲載した「かわら版」を会員に配信した。

③ 技術力向上に向けた支援

- ・ 中小事業者の技術力向上を図るため、施工・メンテナンスの研修会を実施した。
- ・ 中小事業者の機器への理解度向上を目的に工場見学会を実施した。

④ 裾野拡大に向けた入会促進活動

- ・ LP ガス団体との協力により、有力LP ガス事業者の加入促進を実施した。

2. 広報関連事業

(1) 広報誌「Co-GENET」発行 (4回)

- ・ 柏木理事長と資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長との対談、コージェネシンポジウムレビュー、コージェネ導入事例等の掲載により、コージェネの更なる認知度向上及び有益性に関してPR等を行った。

(2) Web 情報 (会員限定) の発信

- ・ 「コージェネ財団 NEWS WEEKLY」を毎週木曜日メルマガ方式で発信し、「会員の満足度向上」につながる情報提供 (国や行政の動向、海外情報、他団体のイベント等) を行った。

(3) ホームページによる情報発信

- ・ ホームページをリニューアルし、カテゴリー別の情報をより見やすく、使い易い構成とした。
- ・ コージェネ導入実績や導入事例、コージェネ大賞等の財団に関する情報、国の補助金情報、コージェネに関する政策情報等を掲載した。
- ・ 会員限定情報として、コージェネ関連法令等をタイムリーに掲載した。

(4) 講演・講義及び執筆等を通じた広報活動

- ・ コージェネの動向や将来展望等について、イベントや大学での講義及び業界誌での執筆依頼に対応した。(国土交通大学校建築設備計画 (電気) 研修会における講義、日本ガスタービン学会誌投稿、石油学会誌「ペトロテック」投稿、福岡県コージェネ導入セミナー講演、青森県セミナー講演等)

3. 技術・調査関連事業

(1) コージェネレーション白書 2016 出版 (平成 28 年 12 月発行)

- ・ 2014 年度版に対し、「長期エネルギー需給見通し」に基づいた政府基本政策、国土強靱化やまちづくりの視点から見た関連政策、及び海外の政策に係る記事や、最新技術動向、導入実績、導入事例等の内容をリニューアルした。

(2) コージェネ導入実績データの収集・分析

- ・ コージェネ導入実績を調査し、結果をプレスリリースするとともにホームページにて公開した。また、分析結果をまとめた「コージェネ導入実績報告」を発行した。なお、2015 年度の新設容量は約 24 万 kW となり、震災以降 4 年連続の 20 万 kW 超えとなった。

(3) 海外動向調査

- ・ 調査期間 平成 28 年 9 月 11 日 (日) ~ 9 月 15 日 (木)
- ・ 訪問先、テーマ ミャンマー・タイ、「日本のコージェネ業界の海外展開の可能性」
- ・ 団長、参加者 東京農工大学 秋澤 淳 教授、参加者 15 名 (他現地参加 5 名)

(4) 国内規格 (JIS) 及び国際規格 (ISO)

- ・財団が管理・保有する JIS B8124 : 2013 について、改正原案作成委員会を組織し、改正内容について協議を実施した。(平成 28 年 6 月まで継続)
- ・ISO/TC192 国内審議委員会に出席し、規格見直しで業界意見を発信した。

(5) コージェネ関連法令・規程情報発信

- ・平成 28 年 4 月施行の建築物省エネ法に関し、会員企業に対し説明会を実施した。

(6) その他

- ・環境省 L2-Tech (先導的低炭素技術) に関する情報提供及び提言を行った。

4. 国内外交流関連事業

(1) 国内関連

- ・国内のエネルギー関連団体やメーカー等との交流を通じて、関係省庁 (経済産業省、国土交通省等) の動向やコージェネ普及モデル構築についての意見交換等を行った。

(2) 国外関連

- ・国外のコージェネ及びエネルギー高度利用に係わる団体・企業との交流を通じて、海外のエネルギー政策動向やコージェネ活用状況について情報交換、情報収集を実施した。

5. イベント関係

(1) 一般向けイベント

① コージェネシンポジウム 2017「エネルギー大変革期におけるコージェネレーション」

- ・シンポジウム及びレセプション

平成 29 年 2 月 9 日 イイノホール&カンファレンスセンター 参加者 372 名

- ・テクニカルツアー

平成 29 年 2 月 10 日 蒲田東地域冷暖房センター 様
羽田空港国際線旅客ターミナル 様 参加者 34 名

② 特別講演会「新時代のエネルギービジネスとコージェネレーション」

平成 28 年 7 月 21 日 イイノホール&カンファレンスセンター 参加者 290 名

③ 施設見学会

- ・第 1 回 平成 28 年 5 月 30 日

和歌山市: 本州化学工業 様

高石市: 大阪ガス泉北製造所 様 参加者 34 名

- ・第 2 回 平成 28 年 8 月 29~30 日

札幌市: 北海道熱供給公社 様

苫小牧市: J-ファーム様、日本CCS 調査 様 参加者 21 名

- ・第 3 回 平成 28 年 11 月 9 日

山梨市: ゆめソーラー館 様

山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター 様 参加者 6 名

④ スマートコミュニティジャパン 2016 (コージェネ財団共催)

- ・ コージェネレーション普及セミナーを開催

平成 28 年 6 月 15 日 東京ビックサイト 参加者 約 400 名

(2) 会員限定イベント

① 定期報告会

- ・ 財団の活動実績及び収支等について会員向けに報告会を開催した。

平成 28 年 7 月 21 日 イイノホール&カンファレンスセンター

(特別講演会後に同ホールで開催)

② 理事長懇談会

- ・ 財団と会員、及び会員相互の情報交換のための理事長懇談会を開催した。

平成 28 年 5 月 16 日 竹中工務店 様

(立命館大学 大阪いばらきキャンパス(茨木市)) 参加者 45 名

平成 28 年 11 月 29 日 パナソニック 様

(藤沢サスティナブルスマートタウン(藤沢市)) 参加者 32 名

平成 29 年 2 月 22 日 東芝 様

(東芝 府中事業所(府中市)) 参加者 30 名

(3) プレスセミナー

- ・ 報道関係者向けのセミナーを開催した。

平成 28 年 9 月 20 日 蒲田東地域冷暖房センター (見学付) 参加者 14 名

平成 29 年 3 月 17 日 A P 東京丸の内 参加者 12 名

(4) エネファーム関係

- ・ エネファーム事例発表会を開催した。

平成 28 年 7 月 24 日 営業事例発表会 (関東の都市ガス事業者 3 社の事例)

東京ガス本社ビル 参加者 140 名

平成 29 年 1 月 26 日 取組み事例発表会(全国のガス事業者 7 社の事例)

東京ガス本社ビル 参加者 190 名

6. 委員会関係

第 1 種委員会

(1) 企画運営委員会

- ・ 企画運営委員会を 2 回開催し、理事会に先立ち、決算等理事会の議案を説明した。

(2) 普及促進委員会

- ・ 普及促進委員会を 3 回開催し、地域特性の把握状況や認知度向上の活動等に関して説明・協議した。

(3) 広報委員会

- ・ 広報委員会を 3 回開催、取材見学会を 2 回開催し、主に広報誌「Co-GENET」の導入事例記事の検討・作成を行った。

(4) 業務委員会

- ・ 業務委員会を 4 回開催し、シンポジウム・セミナー等の内容について検討、決議した。

第2種委員会

- (1) コージェネレーション白書 2016 制作委員会（平成 28 年 5 月～平成 28 年 11 月）
 - ・委員会を 2 回開催し、コージェネ白書の編集方針及び掲載内容を審議した。
- (2) JIS B 8124 原案作成委員会（平成 29 年 8 月より継続中、平成 29 年 6 月完了予定）
 - ・委員会を 2 回開催し、改正原案の作成作業を実施した。
- (3) エネファーム普及支援検討委員会（平成 25 年 4 月より継続中、平成 30 年度完了予定）
 - ・委員会を 2 回開催し、エネファーム全国普及のための支援策について検討した。

選考会議

- (1) コージェネ大賞選考会議
 - ・財団の「表彰規程」に従い、コージェネ大賞の選考を行う会議として、学識経験者による選考会議及びその作業を補助する下部組織として学識経験者、会員企業による作業部会を設け、各賞を選考した。

7. 基盤整備

- ・情報セキュリティの向上策として、メール添付ファイルの自動暗号化システムを導入し、情報管理の実践環境を整備した。

Ⅲ. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第 18 回理事会

<月 日> 平成 28 年 6 月 7 日

<場 所> イイノホール&カンファレンスセンター 会議室

<出席者> 理事 14 名、監事 2 名

<議 事> 第1号議案 平成 27 年度事業報告書(案)について
第2号議案 平成 27 年度決算報告書(案)について
第3号議案 公益目的支出計画実施報告書(案)について
第4号議案 平成 28 年度収支予算書修正(案)について
第5号議案 新規特別会員の推薦(案)について
第6号議案 第 17 回評議員会の開催(案)について
第 18 回評議員会の決議の省略(案)について

(2) 第 19 回理事会

<月 日> 平成 28 年 12 月 27 日

・ 書面決議

<議 事> 第1号議案 事務局長の選任について

(3) 第 20 回理事会

<月 日> 平成 29 年 3 月 3 日

<場 所> イイノホール&カンファレンスセンター 会議室

<出席者> 理事 12 名、監事 2 名

- <議 事> 第1号議案 平成29年度事業計画書(案)について
第2号議案 平成29年度収支予算書(案)について

2. 評議員会

(1) 第16回評議員会

<月 日> 平成28年5月17日

・ 書面決議

- <議 事> 第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 監事の選任について

(2) 第17回評議員会

<月 日> 平成28年6月16日

<場 所> 主婦会館 プラザエフ

<出席者> 評議員12名

- <報告事項> 報告事項1 平成27年度事業報告書について
報告事項2 平成27年度決算報告書(案)について
報告事項3 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項4 平成28年度事業計画書について

(3) 第18回評議員会

<月 日> 平成28年6月27日

・ 書面決議

- <議 事> 第1号議案 平成27年度決算報告書(案)について

(4) 第19回評議員会

<月 日> 平成28年8月29日

・ 書面決議

- <議 事> 第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 監事の選任について

(5) 第20回評議員会

<月 日> 平成28年10月27日

・ 書面決議

- <議 事> 第1号議案 理事の選任について

3. 会員の状況(平成29年3月31日現在)

- | | | |
|------------|-----|----------------|
| ・ 正会員 | 139 | |
| ・ 特別会員(個人) | 56 | |
| ・ 特別会員(団体) | 22 | (参考) 3社入会、4社退会 |

以 上